

たのしくあそぶ まちづくりを応援する情報誌「たむたむ」

tam tam

2024.07
VOL.29

丹波市市民活動支援センター

地域
一体で
取り組む
防災
に向けて

提供：丹波市生活環境部くらしの安全課

特集

いま必要な
地域防災とは何か

事例

1. 市島自治会
2. ほっこりさちよサポート会議

コラム

丹波市防災会

特集 いま必要な 地域防災とは何か

防災では「自助・共助・公助」という考え方のもと、個人・地域・行政それぞれの役割による取り組みや支え合いの重要性が語られ、地域においては特に共助の認識と重要性が根付いてきました。その一方、高齢化や過疎化が進み、自力で避難できない高齢者の増加や支援する住民の不足が予想されるだけでなく、生活様式の変化などで住民同士の関わりが希薄になり、いざ災害が起こった時、住民同士で声を掛け合えるのか、避難計画の通りに動けるのか多くの地域で危惧されています。今号では、「自助・共助・公助」の視点から地域の取り組み事例や課題を取り上げ、いま必要な地域防災とは何かを考えます。



起こりうる災害に備える

個人・地域それぞれの役割

地域防災とは、自然災害に備える防災活動の中でも、行政が対応する消防や救助だけでなく、地域に住む住民の力も合わせて、地域が一体となって取り組む防災活動のことです。

自然災害に伴うリスクは、防災マップなどで可視化され、どの地域でどのような災害が発生し、被害が出る可能性があるのか想定されています。災害による影響が、地域の備えを上回ったときに被害が発生します。例えば、想定される最大規模の降雨量を上回る豪雨が発生したときに堤防の決壊や河川の氾濫が発生し、山あいでは土砂が道路や民家を襲います。

想定されている災害リスクに対しては、平時から対応を強化し、備えておく必要があります。住民一人ひとりが自分の命は自分で守り、災害へ備える取り組みが「自助」です。例えば、非常用持ち出し袋の準備、避難所への避難経路の把握、大雨などに対して住宅の浸水リスクの確認や浸水対策などがあります。

しかし、一人暮らしの高齢者や身体が不自由な人などは、自らの力だけでは災害への備えや災害発生時の避難が難しく、「自助」では対応できないため、地域全体で協力して対応する「共助」が必要になります。「共助」の取り組みには、住民が協力して避難行動や災害時の初期対応等を行う「自主防災組織」や、災害発生時に支援を必要とする人を安全に避難させるための「個別避難計画」などがあります。



▶豪雨による被害は丹波市各地で発生している

自主防災組織は自治会を中心に組織され、それぞれの地域に合わせた自主防災計画を策定し、平時からの防災活動に取り組みます。丹波市内では、299ある自治会の8割以上の地域で結成されています（2024年3月末時点）。

個別避難計画は、自ら避難行動が困難な要支援者一人ひとりに合わせて作成されています。災害発生時に、支援に関わる地域や近所の人、福祉関係の人たちがどう対応するか決められています。多くの人たちが関わる計画のため、日頃の関係づくりができているかが鍵となります。

高齢化が進む地域では、「自助」で担える部分が小さくなり、「共助」の力が必要となっています。しかし、「共助」についても担い手の不足や地域の関わりが希薄になり、協力して防災に取り組むことが難しくなっています。では実際、地域で「共助」の力を高めていくためには、どのような取り組みができるのでしょうか。2つの地域の事例を取り上げます。

一人ひとりが

行動できる防災に向けて

市島自治会（市島地域吉見地区）は災害発生時に、自主防災計画に沿って対応、実践できている地域の一つです。東側に竹田川、西側には山が迫る地形のため、豪雨時には、川が増水する可能性が高いだけでなく、土砂崩れの危険性も高い地域です。被害を防ぐため、避難に時間を要する高齢者や身体が不自由な人たちは、前もって避難する必要があります。自然災害に関する警報が出た時には、あらかじめ計画で定めた通りに、自治会役員、組長、防災委員会を中心に早い段階で行動を開始します。もともと災害が発生しやすい地形のため、住民の防災意識は高く、平成26（2014）年の豪雨災害をきっかけに、さらに地域全体での防災に力を入れていきます。

自治会長の宮本直之さんは「市島自治会が防災活動に積極的というわけではなく、自主防災計画に決められた通りに行動することを徹底しています。実際に災害が発生しそうかどうかに関わらず警報が出たら役員は公民館に集まり、避難支援の必要な住民の確認を組長に連絡します。また、住民のみなさんには、災害発生時にまず自分がどう行動するか決めておくことが大事であると伝えています」と話します。

災害による危険が迫る前の早い段階から、自主防災計画通り実践できていることが市島自治会の特徴です。自主防災計画を基準に自治会役員、組長、防災委員会が率先して動くこと、住民に災害発生時にどう行動するかという防災意識が浸透していることが伺えます。地

域全体で「共助」の取り組みが進められ、「自助」の意識向上にもつながっている事例と言えます。

事例2 ほっこりさちよサポート会議

組織内にとどまらない

連携の場づくり

水上地域幸世地区では、住民が「安心して暮らせる」地域づくりに向け、幸世自治振興会（以降、振興会）が中心となり、2022年度に「幸世支えあい会議」を立ち上げました。2023年度には細見俊晴さん（当時、振興会副会長）を座長に会議の名称を「ほっこりさちよサポート会議」（以降、サポート会議）とし、地域を代表する自治会長、民生委員・児童委員、民生・児童協力委員で意見交換を行ってきました。これまでそれぞれの立場で動いていた役員、委員が顔を合わせ、一緒に話し合う機会をつくったことで、各自治会の中でも連携しやすくなりました。

「サポート会議では情報交換や課題共有を中心に行なっています。各自治会に情報を持ち帰り、話し合うきっかけになればと思っています。会議として何か形にすることを指すのではなく、『集まる場、発見の場』として、地域のつなぎ役になることがこの会議の主な役割です」と振興会会長の田中健治さんは話します。民生・児童委員幸世支部長の細見善弘さんは「お互いに立場や守秘義務があり、これまでは連携ができていませんでしたが、サポート会議では民生委員・児童委員と自治会長の顔つなぎができ、それぞれのつながりが生まれ、良い動きにつながっていると実感していま

す。自治会がやろうとしていること、民生委員・児童委員が取り組んでいること、振興会がしようとしていることが、ひとつになっていくと、より暮らしやすい地域になっていくのではないかと話しています。

振興会で実施した75歳以上の住民を対象としたアンケートでは、暮らしの不安や困りごとの中でも「災害時の声掛け・見守り」の割合が高い結果となりました。災害発生時には、自治会長や民生委員など地域のリーダーを中心に情報共有や避難を進めることが迅速な防災対応につながります。幸世地区のような地域のリーダーの連携や組織間の関係づくりは、「共助」の力を高めるために欠かせない取り組みと言えます。

（今回はサポート会議メンバー4名の方にお話を伺いました。幸世自治振興会会長 田中健治さん、幸世地域づくり運営委員長 中川泰一さん、民生・児童委員幸世支部長 細見善弘さん、地域コミュニティ活動推進員 谷田豊明さん）



▶2月に講師を招いて、研修会と参加者の交流会を開催

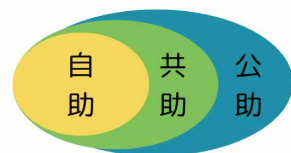
あらためて考える

「自助・共助・公助」の役割

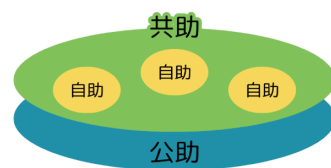
丹波市役所の防災担当職員 柴原洋平さん（生活環境部くらしの安全課防災係）は「災害時に力を発揮するには、住民の防災意識だけでなく、自治会長や民生委員など地域のリーダーをはじめ、地域に関わる自治会員、福祉専門職、ボランティア、行政職員など多様な主体が一緒に動くこと。組織として日頃から連携できる仕組みづくりを進めていければ」と地域の連携、組織を超えたつながりづくりが重要と捉えられています。

行政が担う「公助」は、「自助」「共助」で対応できないときに補完する役割（図表1）として位置づけられています。しかし「共助」の現状として、地域ではこれまで、組織間で情報共有する場がなく、連携に向けた関係づくりが課題を抱えています。また、高齢化や過疎化が進み、「共助」の力が弱くなっている地域もあります。そうした部分について、行政が組織間の連携の枠組みづくりと一緒に進めることや、「公助」の力でしっかりと支えることが、これからの防災における「自助・共助・公助」に必要な補完の関係ではないでしょうか？

行政による「公助」は、災害発生時には行政機関も被災し、市内のすべての被災者に迅速に対応することが困難なことから限界があると言われています。「共助」の力が高まっていく環境を「公助」が支えることにより、「自助」の意識向上にもつながり、結果として「公助」の限界を超えないことにつながると言えるでしょう。



（図表1）「自助・共助・公助」の補完の関係性



本来は、共助の中に自助が包含され、それを支える公助がある

（図表2）これからの「自助・共助・公助」
出典：第4期淡路市地域福祉計画をもとに作成
（淡路市、令和4年3月、p24）

地域一体で取り組む防災

災害はどの地域でも起こる可能性があります。自分の住んでいる地域の災害リスクを知り、災害に備えることが、一人ひとりにできる防災の基本です。地域では災害による被害を防ぎ、避難の支援が必要な人の安全を守るため、地域のリーダーや組織間の連携を強化することが、災害に強い地域に向けて重要な要素になります。そして住民による「自助」や地域の「共助」が、相互に補い合って防災の役割を担っていきけると、「自助」「共助」それぞれの力が高まることにつながります。また行政による「公助」は、「自助」や「共助」で対応できないところを補うだけでなく、それぞれの取り組みが機能していくように、支え、後押しする役割を今まで以上に担っていく必要があります。

地域に住む一人ひとりが今、豪雨災害や大きな地震災害を目の当たりにし、災害への危機感を抱いています。防災は誰しもの暮らしに関わる、地域全体で取り組むべき重要な課題です。

【参考文献】平成26年版防災白書特集第5章1、令和5年版防災白書特集第2章第4節（内閣府防災担当）

第4期淡路市地域福祉計画（淡路市、令和4年3月、p24）

コラム

丹波市防災会

丹波市防災会（以降、防災会）は2004年から制度化された防災士*の資格保有者や資格取得を目指す市民たちで構成される団体です。2012年に結成され、現在の会員は43名です。民間の立場から地域防災に携わり、専門的な知識を活かして丹波市内の小中学校や福祉施設、自治会などから依頼を受けてAED講習会や防災訓練講習等を行っています。2022年に丹波市・丹波篠山市で開催された「ひょうご防災リーダー養成講座」では防災会の活動を紹介し、地域防災の担い手となる人材の大切さを伝えていきます。これからも防災会では、会員同士の交流や地域防災に携わる人材の育成に取り組めます。

*「自助」「共助」「協働」を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修した者（認定NPO法人日本防災士機構HP）



丹波市市民活動支援センター
TAMBA CITY CIVIL AND COMMUNITY ACTIVITIES CENTER

<https://www.tamba-plaza.jp/ccac/>

〒669-3467 兵庫県丹波市氷上町本郷300 丹波ゆめタウン2階 丹波市市民プラザ内

TEL 0795-82-8683 MAIL ccac@tamba-plaza.jp

開館時間 10:00 - 18:00(会議室は21:30まで) / 毎週月曜日・年末年始休館